

日本発の平和の思想を世界に伝えたい

——鎮守の森からの共生のメッセージ——

秩父神社宮司、京都大学名誉教授、皇學館大学特任教授 園田 稔
菅川平和財団会長 田淵節也

神道の考えでは 女性が一番神に近い存在

田淵 今日は神道に関して日頃から疑問に思っていたことを、いろいろ教えていただきたいと思います。

日本の街並みはどんどん変わりますが、神社だけは壊したり移したりということがありません。久しぶりに行った土地で、変わらないのは神社だけ、ということがよくありますが。

園田 神社というのは、その場所が大切なので、動かさないのが原則です。しかし、お寺は動かされることがよくありました。戦国時代は、いざという時の守りになるよう、寺町を城下町の周辺に配置したのです。そのために、



お寺は動かされることがありました。しかし、神社にはそういうことはありませんでしたね。

田淵 そういえば、寺町という名前はよくありますね。

園田 しかし神社も、動かすことがないわけではありません。たとえば、赤坂の日枝神社はもともと江戸城内の紅葉山にありましたし、神田明神も2度移していると思います。しかし、寺院ほど自由に動かすことはできません。それは「その場所に神様が鎮まっている」という由緒があるからです。

古い神社ほど、その土地の水源であるとか、生活にとって重要な場所に神様を鎮めています。ですから、動かすにくいのです。神社は本来、その土地の一番のポイントに鎮まって動かすことが基本なのです。

田淵 こんな話を聞いたことがあります。戦後、進駐軍が羽田空港内にあった穴守稲荷の鳥居を邪魔だからと壊そうとした。すると、その作業に携わった米兵たちが次々に病気になったというのです。結局、鳥居はそのまま放置され、1999年になって、丁重に酒盛り

などをして、近所に移されたそうです。

本当かどうかはわかりませんが、天罰という感覚が日本人にはありますね。

園田 宗教文化の特徴の1つは、禁忌の存在です。たやすく触れてはいけないという考え方は、神道だけでなく、あらゆる宗教にあります。

無理に移したり、手を触れようとすると、悪いことが起こるのではないかと考えてあって、何か変化があると「そのせいだ」と感じてしまうのです。お祭りなどが変えることを恐れるのは、そういう意味からです。変えようとして悪いことが起きたら、責任者はつらい立場におかれます。ですから、なるべく変えないようにする。昔からやっていることは、なるべく昔のままの方法で行う。そういう意味では、宗教は保守的になりがちですね。

それでかろうじて守られているお祭りもあるのですが、困った点もあります。たとえば、女性はお祭りの際、祭具などに直接触れてはいけないという習慣がありますが、これは本来、神道の考え方ではないはずです。

女性を排除するという考え方は、仏

主な内容

- SPF設立20周年を迎えて
関 晃典 5
 - Special Reports:
市場経済化で発展を目指す
ラオスへの支援
Project Report
公的支援を補完するSPFの活動
ゲン・テイ・ハイン 6
 - Field Report
ラオスにおける経済調査とモニタリング
能力構築
ヴァンタナ・ノリンタ 7
- 
- SPF Update 9
 - Opinion
中東和平プロセス再構築への遠い道
歌川令三 10
 - 2006年度事業計画 12
 - SPF刊行物案内 12
 - 編集後記 12



園田 稔 (そのだ・みのる)

1936年埼玉県秩父市生まれ。60年東京大学文学部宗教学科卒業、65年同大学院博士課程修了。81年国学院大学教授、91年京都大学教授。2003年国学院大学神道文化学部特任教授。現在は、秩父神社宮司、埼玉県神社庁長、神社本庁理事、京都大学名誉教授、皇學館大学大学院特任教授を務める。日本宗教学会、神道宗教学会、社叢学会所属。神道国際学会会長。第11回日本宗教学会賞（76年）受賞。著書に『祭りの現象学』『神道の世界』『誰でも神道』『神道史大辞典』（共編著）『文化としての神道』『秩父夜祭』（監修）などがある。

教の女人禁制と、修験道の考え方からきていると思われます。修験者は山で修行しますが、山の神様は嫉妬深い女性だから、女性は山に入れないといわれています。その考えが、里のお祭りに影響したのでしょうか。修験者がお祭りをずいぶん支えていましたからね。いまでも、お祭りを一生懸命やっているところほど、女性を排除する考え方が残っています。我々は機会がある度、女性は神様に近いと言っているのですが、行事を仕切っている人たちの中に踏み込むのはなかなか難しいですね。

しかし、日本の神話では、女性は神様の妻になり、神様の子供を産み、それによって神様がその土地にとどまってくれるのですから、むしろ神様に一番近い存在なのです。巫女も同じで、

未婚の女性が神に仕えます。たとえば、伊勢神宮の斎宮は、垂仁天皇以来、代々皇女が務めています。

田淵 いまでもですか。

園田 そうです。昔ほど厳密ではありませんから、未婚の皇女というわけにはいきませんが。

穢れという考え方は、神道以外にもあります。神道は、長年にわたって日本の風土の中で育まれてきた宗教文化で、お釈迦様やイエス・キリストが唱えてつくった教団宗教とは性格が異なります。民衆の生活の中から生まれてきた文化ですから、どうしてもタブーや習俗的なものが根強く伝えられています。

宗教の性格上、仕方ない部分もありますが、宗教をどうやって時代にあわせて、本来の長所を発揮させるかを考えることが、我々の任務です。伝統の真髄を守り、理解しつつやらなければなりませんから、簡単ではありません。

田淵 難しいですね。

園田 伝統というものは、必ずしも時代にぴったりするようなものではありません。時代が変化するなかで、伝統がずれてくることがありますから、そのずれをどう修正して、時代につなげていくかというのが非常に難しいのです。

大地に根ざした農業文化から生まれた平和的な神道

田淵 ところで、神主の唱える祝詞^{のり}は、どんなことを言っているのでしょうか。私には何を言っているのかさっぱりわかりません。

園田 天皇の詔勅^{みことり}を詔^{のり}といいますよね。「のり」や「のる」というのは、神様や天皇が祭りの場で発する言葉であり、普通に語る言葉ではありません。『古事記』や『日本書紀』にも、「命の詞」として「のる」という言葉が出てきます。神様は隠れていて見えず、神様自身が言葉を発するわけではない。

そこで、神様を祀る人間、すなわち神主や祭主が、命（＝神様の言葉）を発する（＝のる）のです。つまり、祝詞というのは、本来、神様を祀る祭主ないしは神主が、人間に向かって、神様の言葉を伝えるものだったのです。

ところが時代とともに方向が逆になって意味が変わり、人間の立場から神様に申し上げる言葉になったのです。

何を言っているかわからないというのですが、お経よりはわかるのではないかと思います。我々はその時ごとに祝詞をつくるのですが、その内容は、まず神様の徳が高いことを褒め称え、そして願いごとや感謝を申し上げるという形になっています。古い言葉なうえに聞き慣れない抑揚がついてはいますが、内容の構成は、いま申し上げたような単純なもので、よく聞いていただければ主旨はわかるのではないかと思います。定型句がありますからね。

田淵 なるほど。今度、よく聞いてみましょう。

話は変わりますが、宗教には戦争がつきものようになっていますが、神道は違いますね。

園田 私は、現在の中東の問題も含めて、宗教が戦争の原因であるという言い方が果たしてできるかどうか疑問だと思っています。たとえば、ヨーロッパの宗教改革後のユグノー戦争や30年戦争などは、旧教と新教の戦いということがはっきりしています。しかし、いまの中東での紛争は一種の民族紛争でもあります。火に油を注ぐ形で宗教が狂信的な部分を戦争に与えてしまうことはあるとは思いますが、宗教そのものが原因だとは私は思っていません。

田淵 しかし、神道が原因になって戦争が起こったことはありませんよね。

園田 基本的に、農業文化ですからね。「カルチャー」という言葉は「文化」と訳されていますが、ラテン語の語源をたどると、耕す、祀る、身を飾るという意味です。本来、農業的な風土の中

に生まれた、土着的・農耕的な性格の言葉なのです。平和的で、ある土地に定着して営まれるものが文化を構成する。耕すことと祀ることが1つであるというなかから生まれているという点で、神道はその申し子のようなものなのです。

田淵 神道は農業文化だから平和的なんですね。

藺田 作物をつくって、その命をいただいているという発想が基本ですからね。命をいただいて、命に感謝することが神道の基本的な生命観だし、神話でもそう語られています。日本の神話は、動物が産まれる、あるいは植物が発芽する、そういうイメージでももの発生を説いています。伊弉諾尊いざなぎのみことと伊弉冉尊いざなみのみことが天の御柱をめぐって出会ったところで契りを結び、国を産んだというのもそうです。

一方、キリスト教の聖書の神話では、神様が泥から自分の姿に似せてアダムをつくり、息を吹きかけて命を入れたとされています。これは自然の命の発生とは異なります。つくるという感覚ですから、機械をつくるのとあまり変わりません。日本のように、人も山川草木も、すべてが命としての霊性をもっているという発想ではないのです。

神道というのは、ある意味で原始宗教です。自然に生かされている人間が、自然とともに暮らしているという思いをまとめた宗教なのです。ですから、海外の学者の中には、神道はプライマル・レリジョンだという人もいます。「プライマル」は、「プリミティブ」とは違います。プリミティブには文明がまだ発達しない「原始的な」という意味がありますが、プライマルには「基本的な」という意味があります。人類が社会を営み始めて生み出した基本的な宗教だからプライマルなのです。そういう意味では、命の大切さを大事にしてきた宗教の基本といえると思います。

文明の時代になって、イエス・キリストやムハンマドのような天才がある説を唱えるという発想で、教団宗教が生まれました。これらの宗教は、土着の宗教の生命観が抜けて都市的になり、ユニバーサルな性格を備えています。そして、非常に演繹的な発想が強くなりました。

教団宗教は、教義や原理に基づいて行動します。そうすると、神の思し召しや神の使命などの天からの使命で人が動く。それを理由に、他者を抹殺するという発想になります。しかし、神道は大地に根ざした地上的な発想ですから、自分たちが神様の命で相手を殺すという発想は出てこないのです。

鎮守の森の存在からみた日本とヨーロッパの違い

田淵 なるほど。土地に根付くといえれば、神社には鎮守の森がつきものですが、いま、国際的にも鎮守の森が注目されていますね。

藺田 そうですね。緑化という点からも国際的に非常に評価されるようになり、「鎮守の森」という言葉自体、国際語になりかけています。我々も、日本国内の鎮守の森をきちんと研究しようということで、社叢学会というものをつくって活動しています。

田淵 鎮守の森は、どこでも壊していないでしょう。

藺田 あまり人が勝手なことをしないというのが、鎮守の森の本来の性格です。江戸時代、神社らしい厳かな雰囲気を出すために、村の人たちが杉や檜を中心に植林して育てたりしていました。しかも、そこに神様が鎮まっているという感覚が強かったので、大切にしていました。

ところが、江戸城は何回も炎上していますが、その再建のための木材調達でねらわれたのが、巨木や大木のある関東の鎮守の森でした。私のところにも、神様の木だから出せないと抵抗し



たという記録が残っています。結果的に、氏子の頑張りもあって、鎮守の森は守られてきたようです。

神道では、神様は豊かな自然の中に鎮まるというのが基本です。神様自身は姿を見せません。ですから、偶像崇拜ではありません。仏教の影響でご神像をつくった時代もありますが、日本的発想には、尊いものは人間の目に見えない、人間の目に触れないという一種の神聖感覚があります。

世阿弥の『花伝書』に「秘すれば花」という言葉がありますが、日本人の美意識では、ありありと見えるより、秘せられてこそ尊い、そしてそこに神様がいらっしゃるという感覚があります。山折哲雄さんは感じる宗教と言いましたが、直感的に感じるけれど、姿が見えたり存在が証明できないと承知しないという文化ではないし、宗教でもないのです。隠れているほうがむしろ尊いので、森の奥に潜んでいる。これが神社の大きな特徴です。

日本とヨーロッパでは、コミュニティのあり方がまったく違います。ヨーロッパのコミュニティは、基本的に中心に広場があって集落ができている。中心が神聖な場所であり、公共の場所であるから、大きな教会が中心に建っているのです。

ところが日本では、中央ではなく、

裏とか奥に尊いもの、心理的な中心があります。たとえば、日本家屋では奥座敷が一番尊い場所です。奥が尊い場所であり、奥にあるから尊いというセンスなのです。ですから、神社は集落の裏や奥、あるいは山の麓にあります。たとえ周囲が都市化されて神社の位置が町の中心になってしまったとしても、森に囲まれているため、基本的には自然の中に奥に鎮まっているのです。

田淵 特にご神体はなくてもいいんですね。

藺田 そうです。1つの石でも、1本の榊でも構いません。日本の神様は、姿をもっていないくても、清らかなものに霊として宿るという発想があります。

親から子へつながらからこそ命であるという考え方

田淵 私は数十年間、毎月必ず目黒区の氷川神社にお参りしています。お賽銭を納めて、大きい声で「ありがとうございます」と5回か10回言って帰ります。また、かつて海軍におりましたので、靖国神社にもよくお参りします。

藺田 靖国神社はこれからどうなるかわかりませんが、非宗教法人化は難しいと思います。非宗教施設だといっても、死者を慰めるということ自体、宗教的な意味をもつわけですからね。

分祀すればいいという意見もありますが、分祀という言葉は、取り外すとか、除いてしまうという意味ではなく、御霊を分けるという意味です。本社の祭神の御霊を分けていただくという意味ではありません。

田淵 なるほど。ところで藺田先生は、神道を世界に理解してもらおうという学会をつくって活動していらっしゃいますね。

藺田 神道国際学会は、神道と日本の宗教を研究している海外の人たちと研究交流をしようという、学術交流団体です。9月には、国連広報局とNGOの総

会がありますが、そこで神道と鎮守の森について簡単なシンポジウムを行うことになっています（この対談は2006年8月10日に行われた）。南アジアで植林活動を熱心に行っているオイスカというNGOの会長と私が中心となって、パネルディスカッションを行う予定です。

田淵 日本の森の文化についてお話しなさるわけですね。

藺田 鎮守の森のよさを知ってもらうことは、ある種のメッセージにもなると思いますから、社叢学会の活動も含めて世界に知ってもらう活動をしていると思っています。

田淵 日本はうまく鎖国していたため、鎮守の森をはじめとする独自の文化が残ってきましたが、最近では地方の農家の嫁不足解消のために、外国人のお嫁さんが増えているようです。これが3代、4代続くと、文化そのものが変わっていくことになりますね。

藺田 外国の文化を背負ったお嫁さんが家庭をつくっていくと、かなり違ってくるかもしれません。

日本の民法は主にフランス民法をもとにしていますが、唯一、相続の問題については異なっています。日本には世界で唯一、祭祀権というものがあります。これは、先祖を祀る義務ですから、それを裏付ける相続があつてしかるべきだと思うのですが、現在はなんの裏付けもありません。祭祀権を渡す場合に相続を少し重くみて、ということがないのです。

先祖を祀る人間に対して、それに見合う財産の分与がない。たとえば、長男のお嫁さんが一生懸命先祖を守っていても、いざ相続になると親の面倒をみないほかの人たちが平等の相続権を主張するということになります。しかし、先祖を守り、親の面倒をみている人には、相続の面で配慮してもいいのではないかと思います。最近では少子化が進んでいますから、そういうことも

問題にならなくなるかもしれませんが。

田淵 そこは、難しい問題ですね。

藺田 我々は、命は1代で終わるものではないということを、常々主張しています。親から子へつながらからこそ命なのです。ほかの生き物でも同様ですが、それが人間として一番妥当な生命のとりえ方だと思います。

ところが、いまの常識は、自分だけの命です。親とも子とも関係ありません。そういう生命のとりえ方は、人間だけ、しかもいまの時代だけのものだと思います。ですから、親が子を、子が親を殺すなどという事件が起こるのです。

本来ならつながりのある命ですから、親と子は連帯しているはずですが。それを自分の手にかけるのは、親の命、あるいは子供の命と自分の命は別のものだというとりえ方をしているからです。欲得づくで、親が子、子が親を殺すというような悲惨なことになるのです。これは動物にも劣る生命観です。これは、直さないといけないと思います。

田淵 なんでも、行くところまで行けば直るものです。これは、私が長年生きてきて得た人生観です。

藺田 そうであってほしいですね。いまの子供は、バーチャル・リアリティのゲーム感覚というか、ゲームの中で人殺しをしても、リセットすればもとに戻るとような錯覚をしています。そういう感覚で実際に衝動的に人を殺してしまった子供は、ある意味で加害者ではなく被害者だと思います。

田淵 政治や教育はそのためにあるのですが、無力です。ただ、行くところまで行くと戻るものですよ。

藺田 最近、行くところまで行きかけているとは思いますが。これまでは他人事のように感じていたのが、普通の人も「これでは駄目だな」という感覚をもつようになりましたからね。

田淵 そうですね。本日はありがとうございました。



SPF設立20周年を迎えて

笹川平和財団理事長 関 晃典

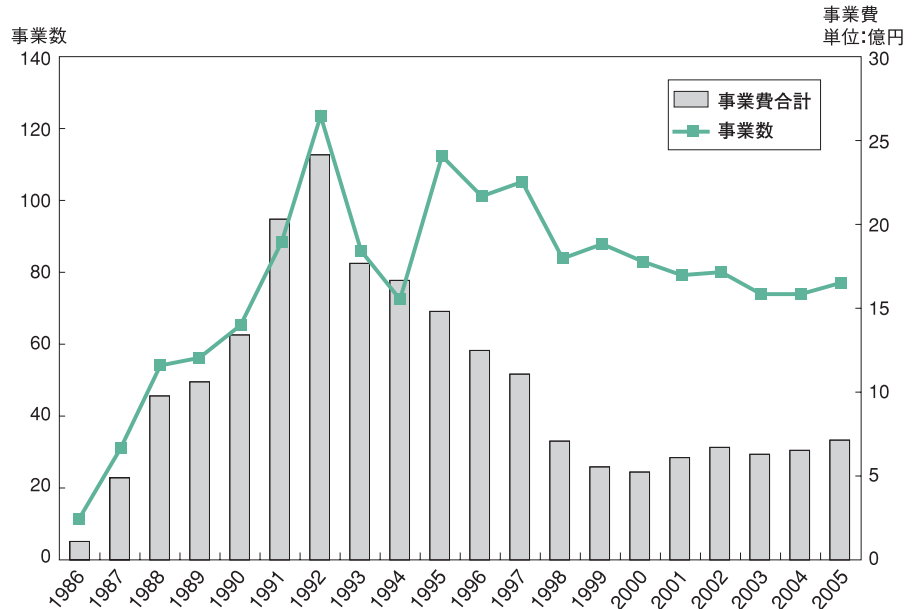
1985年の「プラザ合意」は、日本が国際環境を考えるうえでの大きな転機となりました。この大きな為替調整に対処するため、日本では大手企業を中心に海外直接投資を行うことで国際競争力を確保せざるを得ない状況となり、「国際協力、国際理解なしには国として成り立たない」という認識が急速に広まりました。また、好むと好まざるにかかわらず、グローバル化する世界環境の中で生きていかなければならないことを認識するようになった契機でもありました。

このような日本における世界観の変化を受けて、笹川平和財団（SPF）は、86年9月1日、日本財団およびモーターボート競走業界からの拠出金を得て、「国際理解・国際交流および国際協力を推進するための事業を実施、またこれらの事業の振興に資することにより、人類の福祉と健全な国際社会の発展に寄与し、もって世界の平和に貢献すること」を目的に設立されました。

その後、冷戦構造の消滅、ベルリンの壁の崩壊により、世界は激変しました。旧社会主義国家の政治、経済体制の変化がそれです。政治的には「社会主義」から「民主主義」へ、経済的には「閉鎖的統制経済体制」から「市場経済体制」へ、多くの国が変革を求められることになりました。

アジアに目を向けると、中国で89年に「天安門事件」が起り、アジアの多くの国でも、その社会体制の変革を求められることになりました。こういった変化に対応していくための体制整備が必要との認識から、新たにモーターボート競走業界からの支援を得て、SPF内に「笹川太平洋島嶼国基金」（89年設置／基金総額30億円）、「笹川日中友好基金」（89年／100億円）、市場経済移行期支援を目的に「笹川中欧基金」（91年／40億円）、「笹川南東アジ

図 事業費と事業数の推移



注：事業費は事業運営および事業管理に関する費用を除いた額を指す。

ア協力基金」（92年／40億円）の4つの特定基金が相次いで設置されました。

笹川南東アジア協力基金は、その後、日本財団のご支援により、2000年度以降4度にわたり総額85億円の助成を受け、基金総額が125億円となりました。それに伴い対象地域を拡大し、02年6月に「笹川汎アジア基金」と改称しました。このような経緯を経て、現在、SPFの基本財産総額は795億円となり、日本においては資産規模最大の財団に成長しました。

旧ソ連の崩壊に伴う多くの国での社会体制改革、中国、インドをはじめアジア諸国の台頭、世界各地で多発する民族や宗教間対立など、世界は急速な変化に伴う多くの問題を抱えています。SPFは、このような変化に柔軟に対応し、時代の要請に応えるために活動することを常に念頭においてきました。

「世の中をよくする」組織ではなく、「世の中をよくする方法を考える」組織であるというSPFの基本方針は、世界の非営利セクター関係者から、ユニークな財団として高い評価を得られる

までに育ってきたのではないかと自負しています。

86年の財団設立時の理事長ごあいさつでは、「当財団と目的を一にする多くの国際交流財団と手を携えて、国際関係をめぐる諸問題に始まり、途上国の国づくり、国際交流ネットワークの形成、研究・教育活動の支援、日本の国際化、異文化社会との対話などに取り組んでいくことで世界平和の達成にまい進する」と申し上げました。

この基本は、いまま変わることはありません。20年というひとつの節目を新たなスタートラインとして、究極の目的である世界平和の達成に向けて微力ながら貢献できるよう、今後も職員が一致団結して努力していきたいと思ひます。

SPFがここに20周年を迎えることができたのは、ひとえにモーターボート競走業界はじめ財団の活動を支えていただいた関係者の皆さまのご助言とご支援の賜物とあらためてお礼申し上げるとともに、引き続きより一層のご支援をお願い申し上げます。

公的支援を補完するSPFの活動

—— 高まる期待とさまざまな課題解決への試み ——

■ 笹川汎アジア基金事業室研究員 グエン・テイ・ハイン

市場経済化とともに始まった 経済開発への取り組み

ラオスは、1986年の「新思考（チンタナカーン・マイ）」政策導入以来、市場経済化を図っている。国内の改革だけでなく、97年のASEAN加盟など、地域やグローバル経済への統合を含む、経済開発のためのさまざまな取り組みをしてきた。その結果、近年の1人当たりGDP（国内総生産）は約420米ドル、GDP成長率は約6.5%と、経済水準は順調に向上している。また、同国からタイ、ベトナムにまたがる東西回廊の建設をはじめとするメコン河流域開発の動きが活発になるにつれて、同地域への期待はさらに高まりつつある。

しかし、インドシナ半島の内陸国であるラオスは、社会経済開発を行ううえで、地政学的な制約を含め、さまざまな課題を抱えている。東アジア地域の発展においてインドシナ半島・メコン河流域経済圏振興が不可欠なこと、ASEANでの経済格差是正の必要性などの観点から、笹川汎アジア基金は、常にラオスを重要な支援対象国として位置付けてきた。



事例調査のため農村でグループインタビューを行う様子 --- 「ラオスにおける農業経済学の研究能力強化」事業

これまで当基金は、ラオスにおいて、日本政府や国際機関などによる支援活動を補完する立場から、市場経済化と民主化を支える人材育成を柱に活動を続けてきた。具体的には、経済政策立案者をはじめとする行政官や政策立案関係者、高等教育機関の研究者などを対象とした能力向上のための各種トレーニングの実施や支援を行ってきた。92年の基金設立以来携わってきたラオス関連事業は、21件にのぼる。特に、ASEANを含む東アジアの域内協力と共栄を促すことが重要という認識から、ラオスと日本、韓国、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムなど同域内諸国との経験共有や人的ネットワークの強化を、積極的に推進してきた。

SPF独自のリソースを活かし 公的支援機関の補完を目指す

現在支援しているのは、①ラオス内閣府計画投資委員会の傘下機関であるラオス国立経済研究所によるマクロ経済モニタリングを含む経済政策立案にかかわる研究活動（「ラオスにおける経済政策研究の促進」事業）と、②ラオス国立大学の農学部と経済経営学部による農業経済学分野にか

かわる研究活動（「ラオスにおける農業経済学の研究能力強化」事業）である。

ラオスでは、2004年まで短期経済動向調査が存在しなかった。しかし、①がマレーシア経済研究所の協力を得て開始された結果、いまでは、消費者動向および経済動向の

2つの調査が、四半期ごとに行われるようになってきている。これらは、ラオスの中央と地方レベルにおけるマクロ経済のモニタリング活動において重要な題材となりつつある。詳細は、次ページのヴァンタナ・ノリタ氏のレポートをご覧ください。

また、これまで共同作業の例がなかったラオス国立大学の農学部と経済経営学部を結び付けた②は、両学部の主力若手教員が知識と視野を広げる貴重な機会となっている。仲間同士の絆を強める機会が得られただけでなく、早稲田大学の弦間正彦教授やチュラロンコーン大学のミャ・タン教授をはじめとする専門家を通して、日本やタイなど域内諸国の研究者とのネットワークを広げる機会となった。この活動は、ラオスのGDPの5割近くを占める農業セクターにかかわる研究活動の質的向上につながる事が期待されている。

さらに当基金では、近年ラオスでも関心が高まりつつある非営利組織に注目した事業も展開している（「ラオス非営利セクターの支援」事業）。この事業では、SPFの過去の経験を活かしながら、ラオス非営利セクターの強化に向けた取り組みを行っている（それぞれの事業の詳細はwww.spf.org/project/2006をご参照ください）。

今後も公的支援機関の補完領域を意識しつつ、SPF独自のリソースを活用しながら、東アジア域内の安定と共栄という大きい文脈の中で、ラオスを囲む他のインドシナ諸国への支援活動との連携による相乗効果を図りながら、同国の社会経済開発に貢献していきたいと考えている。

ラオスにおける経済調査とモニタリング能力構築

——「ラオスにおける経済政策研究の促進」事業に参加して——

■ ラオス国立経済研究所（NERI）研究員 ヴァンタナ・ノリント

NERI設立の背景

ラオスでは、1986年に「新思考（チンタナカーン・マイ）」政策が導入されて以来、計画経済体制から市場経済体制への移行に向けて努力が続けられている。価格と市場の自由化、対外投資と貿易の開放だけでなく、ラオス経済とグローバル経済の統合推進が進められている。こうした状況の下、経済体制の移行過程で生じた問題や変化に対処するため、経済動向をモニタリングする能力と、ラオスが直面する社会、経済の両面を調査する能力が早急に求められている。

そのようななか、97年にラオス内閣府計画投資委員会のシンクタンクおよび事務局として、ラオス国立経済研究所（NERI）が設立された。その目的は、調査、マクロ経済モニタリングと予測、長期的政策（州、地域、国家、部門別）の策定などである。外国の専門家との共同研究によって、NERIの調査能力は徐々に向上している。しかし、すべての要求に応じるためには、さらなる能力強化が必要である。

3年計画の事業でやってきたこと

2005年7月、SPFは3年計画で、NERIに対する助成事業「ラオスにおける経済政策研究の促進」を開始した。この事業は、NERIの研究員の能力向上を図ることで、ラオスの調査とモニタリング能力の向上に資することを目指している。

事業では、研究員1人ひとりの研究能力とNERI全体の経済モニタリング能力

を強化し、市場経済やマクロ経済管理、その他の開発問題についてNERI研究員の知識を充実させるべく活動を行っている。具体的には、外国人専門家を招き、調査の方法論に関して、国内でワークショップを開催している。また、四半期ごとの消費者動向調査と経

済動向調査も支援している。この調査は、調査サンプル州を特定し、統計数値に基づいてNERI研究員が行う。さらに、アジアの先進国の主要大学や調査機関でNERI研究員を対象とした研修を実施している。

以下、活動の詳細について述べていく。

● 調査研究

事業初年度の調査研究の対象には、ラオスにおける商業生産を取り上げた。食料の確保と貧困軽減を目指す政府の重要課題の1つである商業生産の促進に関しては、多くのプログラムが実施されているが、いまだ十分な成果はあがっていない。商業生産の現状を見直し、将来性のある商品とサービスを特定し、それらを育てるための政策策定が不可欠である。

研究チームの能力向上のため、マレーシアのマラヤ大学からラジャ・ラシヤ教授とタン・ユ・チェ博士を招いた。両氏は、研究課題および関連する理論的背景に必要な研究方法論についてチームの理解を深めるため、ワークショップを開催した。

研究は、まず現行の商業生産促進政策を見直すことから始めた。これによ



調査のため訪問したコーヒー加工工場にて

り、すでに数多くある商業生産支援のための政策が事業者側にきちんと情報が伝わっていないため、十分に利用できていないという問題があることが明らかになった。

商業生産促進政策は国家にとって重要であるという認識から、研究チームでは、次に、ラオス全土の大・中規模企業の63%にあたる1003社を対象とする、大規模な調査を行うことにした。多くの事業主がこのような調査の経験がないため、アンケートの回答は困難を極めたが、国内各地の計画投資局の協力を得て、最終的には質問表の80%を回収することができた。さらに、特に業績のいい企業4社について、ケーススタディを行った。

その結果、以下の点が明らかになった。成功している企業とそうでない企業の間には、それほど大きな相違点はないが、成功している企業では、労働者の研修、技術の継続的改良、コスト効率の改善などの重要性をよく認識していた。一方、海外市場への展開を果たしている企業でも、扱っているのは第一次産業に関するものだけだった。グローバル経済に進出している企業も



ラオス中南部サバナケートでのフォローアップ研修の参加者たち

いまだ不安定で、国内主導型の企業より成功できるかどうかわからない。さらに民間部門では、現在進んでいる地域統合に関する知識が乏しかった。

このような結果を踏まえて、次のような提言を行った。①民間部門への情報提供を推進すること、②新しい政策を策定する前に、関連機関は既存政策の実施状況を見極め、必要な修正を行うこと、③経営者や管理職の知識・能力を高めるため、起業家精神やビジネスにかかわる問題について研修を行うこと、④促進対象とする部門については、ラオス国内の将来性だけでなく、世界的な動向に沿った管理運営を行うこと、である。

事業2年目である本年度は、調査研究のテーマとして、ラオスの貯蓄行動や貯蓄率の意味合いを取り上げる。これまで、ラオスの貯蓄率についてはあまりよくわかっておらず、そのため金融政策やマクロ経済政策全体に正確性を欠くという結果を招いている。本事業は、この点について理解を向上することを目指している。

●消費者動向調査および経済動向調査

消費者動向調査および経済動向調査は、マクロ経済のモニタリングを整備することを目的としている。両調査とも、SPFがマレーシア経済研究所に助成して行った「ラオスにおける経済予測モデルの開発」事業（2002～04年度）の一環として開始されたものである。これらの調査がラオスにとって重要で

あることから、さらに3年間、本事業の下で調査を継続することになった。この調査の主な目的は、①四半期ごとに経済指標を発表してマクロ経済モニタリングと経済予測に役立てること、②四半期ごとに消費者マインドと経済動向の見通しを発表してビジネスや経済成長の促進を目的とする

適切な政策立案に資することである。

本事業では、四半期ごとに調査結果報告のためのワークショップを開催している。このワークショップには、ラオス国立大学、ラオス中央銀行、財務省、国立統計センターなどの関連省庁に加え、国連開発計画、アジア開発銀行、国際通貨基金などの国際機関の職員も招いている。またワークショップでは、調査改善についての意見や提案も受けている。本年度は、調査の実施状況を検討するためのフォローアップ研修をラオス全土で実施したが、参加者（現地調査員と地方監督者）は調査改善について積極的に意見を述べ、提案を行った。地方の政策担当者も調査に大きな支持を寄せ、地方レベルでもこのような調査が実施できるようNERIの支援を希望すると述べている。

●海外研修

NERI研究員の知識向上のために、国外の主要大学、研究機関で行われる研修プログラムも、本事業の主要な活動である。2006年2月には、NERI所長代行のリーパー・リーバウパオ博士が率いる一行が、韓国の慶熙大学アジア太平洋研究センターが主催する経済調査とモニタリングの強化研修プログラムに参加した。この研修プログラムは、調査方法論と調査機関の役割に関する講義を内容とするもので、さまざまな高度な調査方法論や、韓国政府が社会・経済政策を策定するにあたって韓国の各調査機関がどのような支援を提

供しているかなどについて学ぶことができた。

さらに一行は、開発研究所、国際経済政策研究所など韓国の主要調査機関、韓国証券取引所、国会、サムスン電子などを訪問した。研修によって調査業務や調査機関の重要性について知識を深めることができ、さまざまな調査機関との人脈づくりにも役立った。帰国後調査機関の運営について出されたアイデアは、NERIの変革に向けて実行されている。

これまでの成果を踏まえ より高いレベルの活動目標へ

プロジェクト・コーディネーターおよび研究員として、立ち上げの段階から本事業にかかわることができたことは、非常に有益な経験だった。外国人専門家とともに仕事をし、彼らから学ぶ機会を得ると同時に、自分自身の経験や仕事の内容を国内関係省庁や地方政府の官僚と共有することができた。私は、人材の能力格差を縮小し、草の根レベルの諸問題に対する政策立案者や研究者などの理解を深めるためには、知識や経験を地方レベルに伝達することが必要不可欠である、と確信している。

本事業は、NERIの経済活動モニタリング能力の向上に貢献し、研究員の調査能力と知識を高め、さらに関連省庁、学界、地方官僚、民間部門、国際機関、外国調査機関などとNERIの間に人脈ネットワークを形成する機会となった。今後は、本事業の諸活動を有効活用し、さらに上のレベルの活動目標を設定したいと思っている。



ヴァンタナ・ノリント

1980年生まれ。オーストラリア、モナッシュ大学卒業。2004年よりラオス国立経済研究所（NERI）マクロ経済研究部門研究員。国際ビジネス・経営の専門家として、ラオスの経済動向、消費者動向調査などに従事している。

中央アジア・コーカサス専門家会議 ——中央アジア・コーカサスと東・東南アジアの対話を目指して——

笹川汎アジア基金事業室主任研究員 松長 昭

7月11、12日に「中央アジア・コーカサス諸国の支援／フェーズII」事業の一環として、SPFとアジア・ダイアログ・ソサエティの共催による国際会議をバンコクで開催した。この会議には、中央アジア・コーカサスおよび東・東南アジアの専門家約35人が参加した。「中央アジア：現代の地政学」を全体テーマとし、「中央アジアと中国：経済関係」「自由貿易と自由貿易協定」「中央アジアと中国：中央アジアからの視点」「中央アジアと南コーカサス：東南アジアからの視点」「経済発展の必要条件：東アジアからの視点」のサブテーマの下で専門家が講演し、深い議論と活発な質疑応答が行われた。

これまでSPFは、コーカサスと中央アジアで専門家会議を開催してきたが、今回初めて東南アジアでの開催となった。東南アジアと中央アジア・コーカサスは距離的にも心理的にも遠く、学術交流を含めた国際交流は盛んとはいえない。相互理解と認識にも大きな懸隔がある。しかし、この隔たりを埋めようにも、東南アジアの専門家が中央アジア・コーカサスの諸問題について理解を深める場がない。今回の会議で両地域の専門家が集まり、中央アジア・コーカサスに対する理解を



2006年7月11、12日にバンコクで開催された国際会議の様相

深めることができたことは大変有意義だった。

今後とも、中央アジア・コーカサスと東・東南アジアの専門家が交流し対話する場を提供していきたい。

日中世論調査の公表 ——言論NPO「東京・北京フォーラム」——

笹川日中友好基金事業室リサーチ・アソシエイト 小林義之

日中関係はここ数年、複雑な局面にある。経済的結び付きとは対照的に政治関係は膠着状態が続き、国民同士の感情も悪化し、相互不信感が深まっている。

このような日中関係に対する両国民の考え方を調査し、正確に把握したうえで日中関係のあり方を議論する必要があると考え、SPFは言論NPOの対中意識調査を支援した。中国側では、北京大学が対日意識調査を行った。

日本側の調査内容は、回答者の属性、中国や日中関係に対する関心と情報源、中国への基本的な理解、中国の印象と日中関係、歴史問題、中国の影響力、日中間の交流などである。調査の結果、約9割の日本人は訪中経験がな

く、ニュースメディアによって中国の情報を得ていることが明らかになった。また、日本では中国を国家主義、経済中心主義ととらえ、中国の台頭を不安に思い、4割が中国に軍事的脅威を感じ、3割強が中国の経済力に脅威を感じていた。

中国側も、9割以上がニュースメディアによって日本の情報を得ており、5割以上が日本を軍国主義、民族主義ととらえていた。調査により、相手国が抱く自国イメージにギャップがあることが明らかになった。

言論NPOと中国日報社、北京大学が



日中両国の「東京・北京フォーラム」の参加者が出席し、記者会見が行われた

共催した「東京・北京フォーラム」開催前日の8月2日、東京で記者会見が開かれ、調査結果の詳細が公表された。これに基づきフォーラムでは活発な議論が交され、大きな反響があった。

中東和平プロセス再構築への遠い道

——ヨルダン紀行：死につつある死海に思う——

■ 笹川汎アジア基金事業室運営委員 歌川令三

◆ 激闘のレバノンからわずか ◆ 150kmの首都アンマン

この夏、死海に出掛けた。2度目である。12年前、イスラエル側から訪れたことがある。今回はヨルダン側だ。笹川汎アジア基金の「中央ユーラシア地域の若手指導者育成」事業の仕事でイスタンブールの大学を訪れたあと、ヨルダン・ハシェミット王国に脚を延ばした。

SPFとヨルダン王国は因縁が深い。預言者ムハンマドの子孫で、開明的指導者の評判の高いハッサン・ビン・タラール殿下（フセイン前国王の実弟）が主宰する「中東和平のための円卓会議」に、10年近くにわたって助成をしている。

あいにくハッサン殿下は海外出張中と事前連絡があったが、小さな川一筋隔ててイスラエルと接するこの国で中東問題の難しさを実感するために、とにかく出掛けたのだ。同行者は西アジアの専門家“松長学者”こと、SPFの松長昭主任研究員だ。ハッサン殿下の気遣いで、夜明け前のアンマン空港に陸軍大尉の運転する車が出迎えてくれた。

丘の上の首都アンマンは標高900m、東京よりもずっと涼しい。ここから150kmしか離れていないレバノン南部では、イスラエルとヒズボラの激烈な戦闘が展開中だ。とりあえず、アンマンにミサイルが飛来する危険はないものの、町には緊張感が漂っている。ホテルの玄関に車が横付けにできないように、バリケードが築かれ、お客といえども空港の安全検査と同じ危険物X線検査のゲートを潜らねばならない。

昨年11月、アルカイダのNo.2であるヨルダン人のザルカイの指図によって、市内の2つのホテルで人間爆弾の自殺テロがあり、ヨルダン人60人が死亡した。中東の穏健派ヨルダンは西欧とアラブ諸国のバランスサーとして苦心の外交を展開中だが、国民の70%がパレスチナの避難民であり、国内の統一にも苦慮している。国民の中にはザルカイシンパもかなり多いと聞いた。

◆ 紛争の火種に油を注いだ ◆ 英仏のアラビア半島への介入

今回の旅のテーマは、“ユダヤ・アラブ3000年の闘い”といわれるように、旧約聖書以来の怨念の産物であるパレスチナ問題をどうとらえるべきか、であった。私と“松長学者”は、旅の日程の中に、イスラエルとの国境地帯にあるヨルダン領内の聖書のサイトの探索を組み込んだ。

幸運にも現地でも最高のヨルダン人ガイドにめぐり会った。アケフ・タイフルさん、50歳。英語堪能でしかも日本語もけっこうやる。カイロ大学卒業後、筑波大学大学院に留学した体育学の修士で、柔道5段だ。現在、アンマンのハシェミット大学の体育学の教授をやっている。

「ヨルダンから国境越しにイスラエルを見たい」と要望。まず連れて行かれたのが、アンマンの南30kmのネボ山だった。ユダヤ教の開祖、モーゼがエジプトで奴隷の身だったイスラエルの民を引き連れ、山頂で「あれが神の約束の地カナンだ」と指差し、息を引き取ったという旧約聖書ゆかりの地だ。

夏の熱気でヘイズがたちこめてはいるが、眼下のヨルダン川の対岸にエリ

コの町が見えた。冬なら50km先のエルサレムが展望できるという。山頂でアケフさんと問答をする。

「そもそもユダヤ教とイスラムは同じ神でしょ。その神が約束したのに、どうしてアラブとイスラエルはパレスチナの土地をめぐる争っているのか」と私。

「あそこがイスラエルの民の約束の地であるとする神の言葉、あれは預言者モーゼの聞き違い、もしくは誤解だ。モーゼに限らず、ヨハネ、イエスなどの預言者は神の横顔しか見ていない。後に、預言者ムハンマドが神の全容に接し、神の言葉を正確に聞いた。地中海とヨルダン川の間の土地はもともとパレスチナ人に帰属すべきものだ」

アケフさんはそう言った。

ムハンマドこそ、神の啓示を最後に正しく総括的に聞いた預言者だという見解、それがイスラムの主張だ。あらゆる中東紛争の根底には、こうした宗教上の相容れない見解の相違がある。これに加え、20世紀に入り紛争の火種に油を注いだのが、英国とフランスのアラビア半島への介入だ。

第1次世界大戦は、英仏連合軍と、ドイツおよびその同盟国であるトルコとの戦いだ。英国は、当時オスマン・トルコの版図だったアラビア半島で対トルコ作戦を展開。メッカの太守、ハシム家のシャリフ・フセイン（いまのヨルダン王家はその末裔）に対し、“アラビアの反乱”を持ちかけた。勝利の暁には、“統一アラブ国家の独立”を保証すると約束した。トルコに反旗を翻したアラビア軍は、激戦の末、アカバの砦とシリアのダマスカスでトルコ軍を撃滅した。英国の工作員、アラビアの

ロレンスの物語はこの時の話だ。

だが、美談仕立てのロレンス物語の裏側では、とんでもないどんでん返しが起こっていた。英国政府は、アラブ人の知らないところで2つの密約を交わしていた。1つは、大戦後アラビア半島のトルコの領土を山分けするという対仏協定だ。いったんはシリアの王位に就いたハシム家は、この証文を持ち出したフランス軍に追放され、統一アラブ王国の夢は潰れ去った。

もう1つある。バルフォア宣言といわれる密約だ。古代ユダヤ国の滅亡で欧州に離散したユダヤ人たちに“約束の地パレスチナ”への移住に尽力するという内容で、ユダヤ人にパレスチナへの入植を許し、イスラエル国家建国の糸口を与えた。

有名な“英国の三枚舌”外交といわれるものだ。英国はアラブとユダヤ双方にいい顔をし、相反する約束をした。それが、パレスチナ問題や中東紛争を生む原因となった。

「アメリカ人は親イスラエルだが、日本人は中立ですね。なぜですか？」とアケフさん。

「いや、中立というより、何も知らないからそう見える」。そう答えて言葉を濁した。故事来歴を知らない国の人には、絶対にわからない——それが中東問題だ。これが“松長学者”と私が旅先で合意した結論だ。

◆ いっこうに具体化しない 死海蘇生プロジェクト

ヨルダン川の東岸（ヨルダン領）に出る。第3次中東戦争の名残の地雷を取り除き、1カ所だけ国境の川の畔に出られる場所があった。新約聖書にある“洗礼者ヨハネ”の下でイエスが洗礼を受けた聖地だ。ヨルダン人のギリシャ正教徒の教会もある。イスラエルと分かつ国境の川幅は、わずか5m。

「この小川がヨルダン川ですか？」

この世界的に有名な川に初めてやっ

てきた“松長学者”が驚きの声を発した。

対岸に白い建物がああり、イスラエル国旗が翻っている。「おーい」と呼べば、「なんだい」と応えが確実に戻ってくる距離だ。度重なる中東戦争でヨルダンに移住したパレスチナ人が、イスラエルに残る親戚とあらかじめ電話で連絡をとり、ここで

川を隔ててご対面をすることもあったことだ。

古代のヨルダン川はもっと川幅が広く、水はとうとうと流れていたらしい。バイブルには「ネボ山を下ったイスラエルの民が、川にさしかかった。奇跡が起こり、川面が2つに割れ川底が現れた」とある。ヨルダン川の水はイスラエルの唯一の水源だ。ガラリヤ湖の取水で、流量の10%の水しか川の終点である死海に流れつかないという。

「死海は死につつある」とアケフさんは言う。王様のハイウエイを標高差で1000mも下って、死海の砂浜に。「死海、海拔マイナス394m」の看板が立っている。世界で最も低い地点だ。これは昔の測定の数値でいまはマイナス410mとのことだ。死海に注ぐ川の水より蒸発する水量が多く、年々死海の水位が下がっているためだ。このまま放置すると、あと50年で死海は枯渇するという。

死海が死ねば、乾いた塩の嵐が吹き荒れる。ヨルダンも、そして死海の真ん中を南北に引かれた国境線の向こうにあるイスラエルとパレスチナ暫定自治区も、塩害で農業は壊滅する。そこで、ヨルダン・イスラエル両国で、紅海から死海まで250kmの運河を掘り、海の水を淡水化して、海面より低い死海に流し込む案が検討されている。

だが、この共同プロジェクト、話だ



聖書にあるヨハネの洗礼のサイト。ヨルダン川を挟んで手前がヨルダン、奥がイスラエル（左側が著者）

けで一向に具体化していない、とのことだ。中東紛争の激化で、それどころではないからだ。

ふと、私の脳裏を不吉な予感がよぎった。「死海が死んでも、啓典の民の兄弟、アラブ、ユダヤのいがみ合いは続くのではないか。死海は50年で干上がる。そうなったら塩害で双方とも住めなくなるのに」と。

我々の帰国後、東京でハッサン殿下と会う機会があった。中東の和平プロセス再構築についての、日本財団、SPF共催の講演を聞いた。

殿下は「理想主義者といわれるかもしれないが、宗教を超えるのではなく、それぞれの信仰を尊重し、共存することの大切さを私は説いてきた」と前置きしたあと、「危険な予兆はある。私たちの生きているうちにハルマゲドンがくるかもしれない。“人々は戦争を欲していないかもしれない。しかし戦争が人々を欲しているのだ”」と締めくくった。その表情は苦渋に満ちていた。



歌川令三（うたがわ・れいぞう）

1934年生まれ。横浜国立大学経済学部卒。毎日新聞社に入社、ワシントン特派員、取締役編集局長などを経て退社。中曽根康弘氏の世界平和研究所設立に加わり、主席研究員。現在、東京財団理事。多摩大学院客員教授。96年より笹川汎アジア基金運営委員。

■2006年度 事業計画 (9月理事会決定分)

笹川日中友好基金事業

自・助=自主・助成事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
日中安全保障問題シンポジウム	中国国際友好聯絡会 (中国)	助成	1/1	10,900,000

笹川汎アジア基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
日越地方交流プログラム	SPF、日本地域開発センター (日本)、ベトナム平和発展財団 (ベトナム)	自・助	1/3	13,600,000
日越地方市民団体交流	ベトナム平和発展財団 (ベトナム)	助成	1/3	(4,800,000)
日越地方行政官交流	日本地域開発センター (日本)	助成	1/3	(6,000,000)
ベトナムの財務行政官の能力強化	ベトナム財務省所属財政アカデミー (ベトナム)	助成	1/3	10,800,000
ベトナムにおけるビジネス教材開発	SPF、ホーチミン経済大学 (ベトナム)	自・助	1/3	8,000,000
ベトナムMBAにおけるビジネス・ケース開発	ホーチミン経済大学 (ベトナム)	助成	1/3	(4,800,000)

SPF刊行物案内

- 『Towards an Asian Economics Community: An Agenda for the East Asia Summit』 Research and Information System for Developing Countries/Institute of Southeast Asian Studies発行——「アジア経済共同体の構築へ向けて」事業 (2003~05年度実施) の成果物
- 『Kolkata Consensus』 Centre for Studies in International

- Relations and Development発行——「ベンガル湾諸国と日本の包括的な経済協力関係の構築」事業 (2005年度実施) の成果物
- 『A Map for Achieving Islam and Democracy』 笹川平和財団発行 (オンデマンド出版) ——アンワール・イブラヒム氏による講演録

編集後記

■ ヒズボラによるイスラエル兵士の拉致事件を直接的なきっかけとして始まった今回のレバノン紛争は、ひとまず停戦に漕ぎつけた。しかし、残念ながら本質的な意味で問題解決への道が開かれたわけではない。

今回のニューズレターには、歌川令三氏 (笹川汎アジア基金運営委員) による中東レポートが載っている。歌川氏はそもそも、トルコ、ヨルダンに加え、イスラエルを訪問する計画だった。しかし、今回の紛争でミサイルが飛んでくる事態となったため、3つ目の訪問国は割愛した由である。レポートは、宗教を背景にした見解の相違、英仏のアラビア半島への介入と戦後処理という歴史的経緯、あと50年で枯渇するといわれる死海と激化が予想される塩害にもかかわらず悪化する

中東紛争というポイントを押さえたうえで、ハッサン殿下の苦渋の表情で結ばれている。この問題の複雑な様相と、解決策のみえないやり切れなさが伝わってくる。

巻頭対談では、秩父神社宮司で皇學館大学教授の蘭田稔氏から日本神道に関する珍しいお話を伺った。日本神道の考え方からは、神の命によって相手を殺すという発想は出てこないということだった。

関理事長のメッセージにあるように、SPFは設立20周年を迎えた。世界平和の達成に向けて、当財団ならではの貢献をしていきたいものである。その際に、多様性の尊重など、今日的な視点であらためて評価しうる日本・アジアの発想などを活かしつつ取り組んでいくのが1つの方法であろう。

(河野善彦)



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

SPFニューズレター No.69	FY2006 Vol.2	Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470
●発行日 2006年10月	●編集人 河野善彦	URL: http://www.spf.org E-mail: spfpr@spf.or.jp
●発行人 関 晃典	●発行所 笹川平和財団	©笹川平和財団2006

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。このニューズレターは、非木材系パルプ(ケナフ:アオイ科の草)を使用しています。

※このニューズレターは、関連団体、実施事業の関係者以外に、以下の方々にもお送りしています。

- ・当財団のウェブサイトより刊行物送付希望のご連絡をいただいた方
- ・当財団スタッフとの面談、名刺交換等により個人情報をご提供いただいた方
- ・当財団主催/後援のセミナー、講演会等にご参加いただいた方

送付の中止や住所の変更等を希望される場合は、お手数ですが、SPF広報室(Tel: 03-6229-5440 Fax: 03-6229-5473 E-mail: spfpr@spf.or.jp)までご連絡ください。